

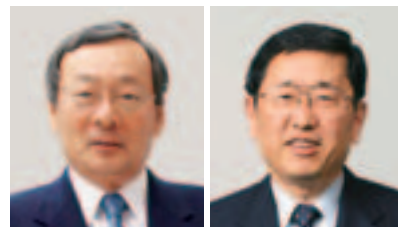


株主のみなさまへ

第84期 報告書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、まことにありがたく、お礼申し上げます。ここに「第84期報告書」をお届けし、平成21年3月期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の業績の概況、事業の概況、経営方針についてご説明いたします。



取締役会長 浦西徳一 取締役社長 豊田周平

業績の概況 今期の業績は、海外経済の急速な減速、自動車販売の不振、円高などの影響で、非常に厳しいものになりました。連結売上高はシート、ドアトリムなどの減産によって、前連結会計年度に比べ2,540億円(20.6%)減少の9,797億円になりました。連結経常利益は、合理化など増益要因はあったものの、減産減収や製品価格変動、為替変動などの影響、市況の値上げ、労務費の増加などから前連結会計年度に比べ524億円(79.8%)減少の132億円になりました。また、連結当期純利益(純損失)は、前連結会計年度に比べ457億円(前連結会計年度は407億円の連結当期純利益)減少の50億円の連結当期純損失になりました。

次期の連結業績は、売上高8,100億円(対前期比17.3%減)営業損失10億円、経常損失30億円、当期純損失130億円を見込んでいます(1US\$=95円を想定)。当期の配当金は、平成20年11月の中間配当金は1株あたり15円、期末の配当金は前期に比べ15円減配の5円としました。年間としては前期に比べ15円減配の20円とさせていただきます。

今期の取り組み 国内事業 当社は今期も付加価値の高い新製品の開発・生産に力を注ぎ、より軽量のシート骨格「トヨタ紡織新世代シート骨格『TB-NF100』」が、トヨタ自動車株式会社のiQに採用されました。

また、将来の成長力を確固たるものにするため、平成20年10月に基礎研究所を設立しました。

人材育成分野では、世界21か国の当社グループ社員の人材育成・強化を目的とした「グローバル研修センター」を平成20年11月に竣工。また、将来の技術系職場の核となる人材育成を図るために「トヨタ紡織学園」を平成21年4月に開校しました。

海外事業 平成20年9月、米国のイリノイ州に「オートモーティブテクノロジーシステムズ」を、10月にフランスのノールパド・カレ州に「トヨタ紡織ソマン」を、平成21年1月にポーランドのドルヌイ・シロンスク県に「TBAI ポーランド(アイシン精機株式会社との合弁)」を

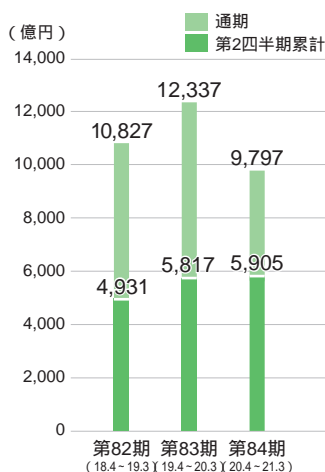
設立。新たな生産拠点の設立・強化に取り組みました。

経営方針 当社グループは「世界トップレベルの内装システムサプライヤー・フィルターメーカーとして、世界各地域で活躍できる真のグローバルカンパニーを目指す」をビジョンに掲げ、(1)快適な車室空間の提供(2)世界トップの自動車用フィルターの提供(3)グローバルな供給体制の確立を目指しています。また、2010年までを「真のグローバルシステムサプライヤーへの基盤確立のための第2の創業期」と位置づけ、「足元固めの取組み」と「将来の発展のための先行施策の取組み」を同時に進めるとともに、人材育成を図り、グローバル競争を勝ち抜いていく考えです。株主のみなさまには、引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

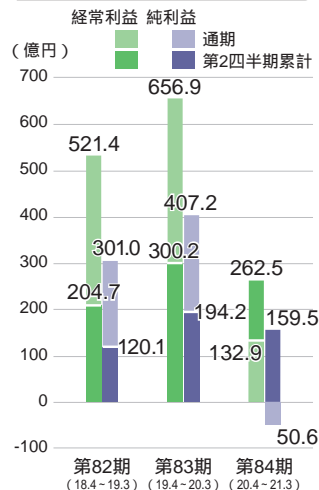
平成21年6月

連結決算

連結売上高の推移



連結利益の推移



内装品事業

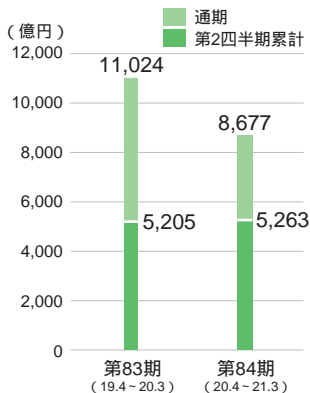
コンセプトづくりから設計・生産まで一貫して実施。積極的に新技術開発に取り組む。

当社グループは、車室空間全体のコンセプトづくりから開発・設計・調達・生産までを一貫して行う内装システムサプライヤーとして独自の地位を築いています。単にパーツやモジュールを組み合わせるのではなく、シート、ドアトリム、天井、カーペットなどから構成される車室空間を統合的・効率的にコーディネートされたシステムとしてとらえ、トータル的な美しさや快適性・安全性を追求。さらに製造から廃棄に至るまで環境負荷の軽減を徹底しています。今期は燃費性能向上、二酸化炭素削減に寄与する軽量のシート骨格、「トヨタ紡織新世代シート骨格『TB・NF100』」がiQに採用されるなど、新技術開発に積極的に取り組みました。

また、車室空間の新たな提案として、自動車のシートを専用カバーで模様替えてきる「ら・シート」がヴィッツの特別仕様車に採用されました。

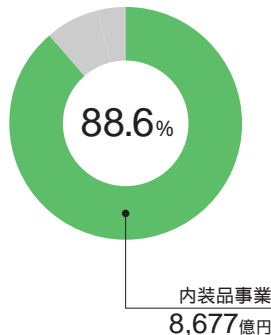
なお、今期の売上高は、減産などの影響により、前連結会計年度に比べ2,347億円(21.3%)減少の8,677億円になりました。

内装品事業の売上高推移



事業別情報

各事業の売上構成 第84期(20.4~21.3)



フィルター・パワートレイン機器部品事業

世界トップの自動車用フィルターメーカー。
社会の要請に応える高性能な製品づくりを推進。

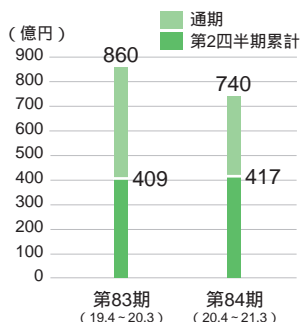
当社グループの源流事業である繊維技術を生かして、世界をリードするフィルトレーション技術の向上に努め、エンジン吸気系システム製品や、エレメント交換型オイルフィルターなどのエンジン潤滑系製品、車室内空調系フィルター製品などの生産を行っています。性能向上や低コスト化に加え、モジュール化、システム化、環境対応、快適性向上など、社会のニーズにマッチした、より付加価値の高い新製品の開発と生産に取り組んでいます。

なお、今期の売上高は前連結会計年度に比べ120億円（14.0%）減少の740億円になりました。



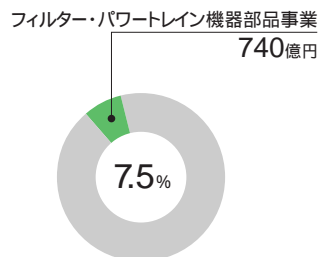
主な製品
オイルフィルター / エアフィルター /
キャビンエアフィルター / オートマチック
トランスミッションフルード用フィルター /
HC吸着フィルター / エアクリナー /
インテークマニホールド / エアクリナー
一体型シリンダーヘッドカバー /
ABSコイル

フィルター・パワートレイン機器部品事業
の売上高推移



事業別情報

各事業の売上構成 第84期(20.4~21.3)



繊維・外装品他事業

時代のニーズを先取りして、新規素材の開発、
環境にやさしい製品づくりを推進。

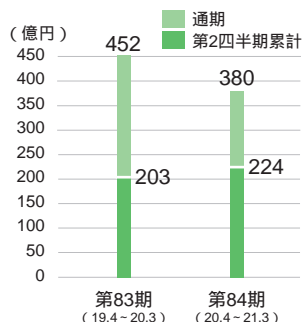
繊維事業では、エアバッグ用布製品、シートファブリックや天井表皮材、高性能ユニフォームなどの分野で新規素材開発を行う一方、環境にやさしい製品づくりに取り組んでいます。今後は内装品事業との連携を深めて技術開発力の強化、シートファブリックのデザイン力強化を図ります。また、外装品の分野では高度な安全性が求められる補給用バンパー、剛性に優れコスト競争力を持つフェンダーライナーやエンジンアンダーカバーの生産を行っています。

なお、今期の売上高は前連結会計年度に比べ71億円（15.9%）減少の380億円になりました。



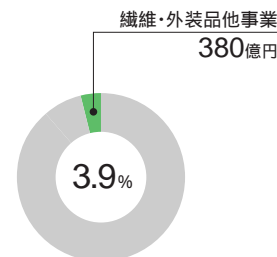
主な製品
パーティションネット /
カーテンシールドエアバッグ /
ストラップベルト / シートベルトウェビング /
補給用バンパー / フェンダーライナー /
エンジンアンダーカバー /
各種ユニフォーム

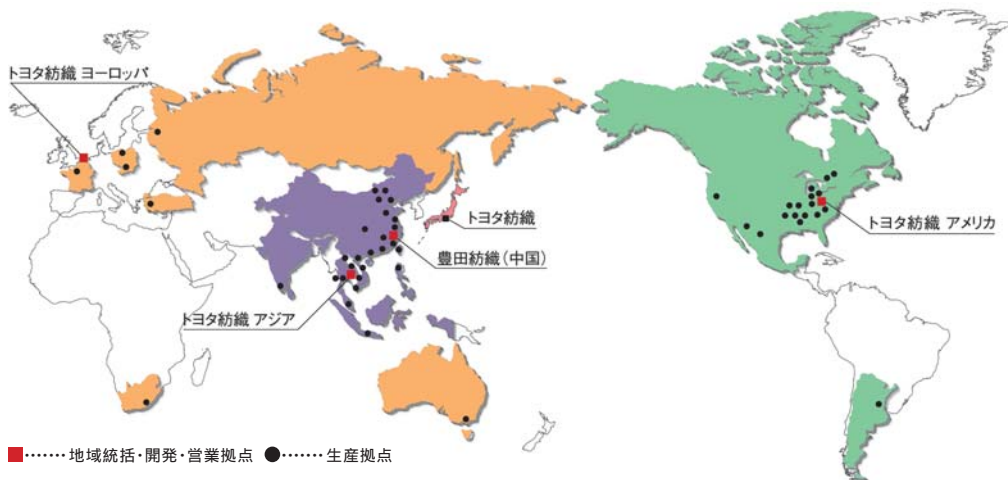
繊維・外装品他事業の売上高推移



事業別情報

各事業の売上構成 第84期(20.4~21.3)





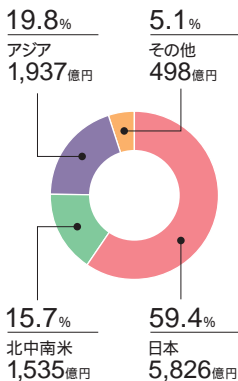
連結子会社および関連会社

	子会社	関連会社
日 本	16社(16社)	5社(5社)
北中南米	26社(26社)	0社(1社)
ア ジ ア	24社(24社)	4社(4社)
そ の 他	9社(7社)	2社(2社)

(平成21年3月31日現在)

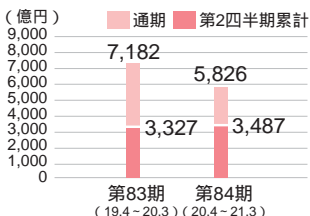
(内は前期末)

地域別の概況

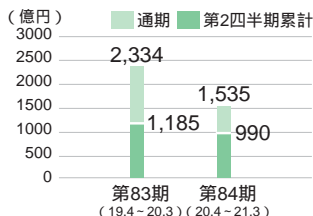


売上高の推移

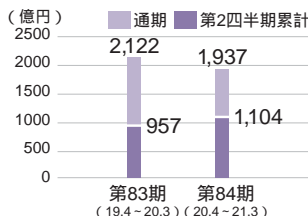
国内売上高の推移



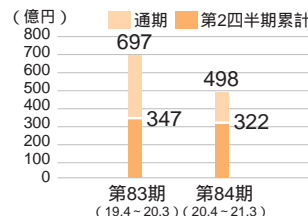
北中南米売上高の推移



アジア売上高の推移



その他地域の売上高の推移



日本
国内市場の自動車販売不振、北米市場を中心とした輸出の低迷から、売上高は前連結会計年度に比べ1,356億円(18.9%)減少の5,826億円になりました。なお営業利益(損失)は固定費削減など緊急収益改善活動を全力で行い成果を上げたものの、売上減少による利益減少などにより、前連結会計年度197億円の営業利益から264億円減少の67億円の営業損失になりました。

北中南米(アメリカ・カナダ・メキシコ・アルゼンチンなど)
北米市場失速による大幅な減産、円高の影響から売上高は前連結会計年度に比べ799億円(34.2%)減少の1,535億円になりました。売上減少による利益減少などにより、前連結会計年度77億円の営業利益から154億円減少の77億円の営業損失になりました。

アジア(中国・タイ・ベトナム・フィリピン・インドネシア・インドなど)
中国・広州で生産を行っているヤリス向け製品などによる寄与はあったものの、市場低迷による減産、円高の影響から売上高は前連結会計年度に比べ184億円(8.7%)減少の1,937億円になりました。なお営業利益は、売上減少による利益減少などにより、前連結会計年度に比べ39億円(12.5%)減少の276億円になりました。

その他(ベルギー・トルコ・南アフリカ・オーストラリアなど)
市場低迷による大幅な減産から、売上高は前連結会計年度に比べ199億円(28.6%)減少の498億円になりました。売上減少による利益減少などにより、前連結会計年度51億円の営業利益から61億円減少の10億円の営業損失になりました。

連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科目	当期 (21.3.31現在)	前期 (20.3.31現在)
【資産の部】		
流動資産	247,610	315,683
現金及び預金	51,206	70,421
受取手形及び売掛金	80,987	163,639
有価証券	55,478	22,883
たな卸資産		29,181
商品及び製品	4,520	
仕掛品	12,619	
原材料及び貯蔵品	16,567	
繰延税金資産	3,773	6,502
その他	23,290	23,652
貸倒引当金	833	598
固定資産	218,895	211,938
有形固定資産	186,457	175,872
建物及び構築物	65,078	63,330
機械装置及び運搬具	72,994	68,769
工具、器具及び備品	12,473	12,889
土地	19,865	19,739
リース資産	89	
建設仮勘定	15,956	11,144
無形固定資産	5,341	7,316
のれん	4,384	2,702
その他	956	4,614
投資その他の資産	27,096	28,749
投資有価証券	7,330	9,025
繰延税金資産	14,270	15,021
その他	5,661	4,685
貸倒引当金	165	163
資産合計	466,506	527,622

連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	当期 (20.4.1-21.3.31)	前期 (19.4.1-20.3.31)
売上高	979,775	1,233,789
売上原価	916,645	1,122,775
売上総利益	63,130	111,013
販売費及び一般管理費	49,076	45,416
営業利益	14,054	65,596
営業外収益	7,717	9,155
受取利息	1,713	2,145
受取配当金	64	60
固定資産賃貸料	731	722
持分法による投資利益	1,370	1,811
デリバティブ評価益	432	1,097
その他	3,404	3,318
営業外費用	8,479	9,055
支払利息	1,726	1,958
固定資産除却損	693	786
減価償却費	1,099	1,094
為替差損	2,501	2,957
その他	2,458	2,258
経常利益	13,292	65,696
特別利益		1,604
中国子会社の過年度仕入修正益		1,604
税金等調整前当期純利益	13,292	67,301
法人税、住民税及び事業税	8,146	17,008
法人税等調整額	3,827	2,963
少数株主利益	6,383	12,535
当期純利益又は当期純損失()	5,064	40,720

科目	当期 (21.3.31現在)	前期 (20.3.31現在)
【負債の部】		
流動負債	145,351	239,138
支払手形及び買掛金	91,402	164,685
短期借入金	11,505	18,726
1年内返済予定の長期借入金	564	162
未払費用	25,403	27,779
未払法人税等	1,965	6,796
製品保証引当金	1,677	2,143
役員賞与引当金	92	293
その他	12,739	18,552
固定負債	132,116	61,603
長期借入金	107,013	37,020
退職給付引当金	21,040	20,037
役員退職慰労引当金	688	807
その他	3,372	3,737
負債合計	277,467	300,741
【純資産の部】		
株主資本	177,125	190,417
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	9,122	9,125
利益剰余金	162,658	174,772
自己株式	3,055	1,880
評価・換算差額等	19,122	4,061
その他有価証券評価差額金	653	1,254
繰延ヘッジ損益		13
為替換算調整勘定	19,775	5,330
新株予約権	402	155
少数株主持分	30,632	40,368
純資産合計	189,038	226,880
負債純資産合	466,506	527,622

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	当期 (20.4.1-21.3.31)	前期 (19.4.1-20.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1 35,111	72,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	2 67,739	52,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	3 47,525	16,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,720	3,799
現金及び現金同等物の増減額(減少額:)	10,176	32,191
現金及び現金同等物の期首残高	92,280	60,089
現金及び現金同等物の期末残高	102,457	92,280

- 1 営業活動によるキャッシュ・フローとは営業活動で生じる現金収支を表します。
- 2 投資活動によるキャッシュ・フローとは設備投資や出資といった投資活動で生じる現金収支を表します。
- 3 財務活動によるキャッシュ・フローとは資金の調達・返済、配当金の支払いといった財務活動で生じる現金収支を表します。

単独貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科目	当期 (21.3.31現在)	前期 (20.3.31現在)
【資産の部】		
流動資産	163,117	167,848
現金及び預金	5,684	10,790
受取手形	126	251
売掛金	53,579	104,732
有価証券	54,235	21,928
製品		1,628
原材料		3,868
貯蔵品		1,298
商品及び製品	1,424	
仕掛品	3,628	5,686
原材料及び貯蔵品	4,385	
前渡金	135	
前払費用	160	957
繰延税金資産	3,745	5,005
短期貸付金	17,592	2,675
未収入金	15,773	8,532
その他	2,986	543
貸倒引当金	339	51
固定資産	175,650	165,758
有形固定資産	85,697	80,297
建物	32,160	29,602
構築物	2,766	2,668
機械及び装置	29,084	26,948
車両運搬具	419	522
工具、器具及び備品	6,788	6,993
土地	14,073	13,469
リース資産	68	
建設仮勘定	335	91
無形固定資産	375	327
借地権	269	269
施設利用権	79	30
電話加入権	27	27
投資その他の資産	89,577	85,134
投資有価証券	3,123	3,528
関係会社株式	53,515	43,225
出資金	291	105
関係会社出資金	15,033	16,634
長期貸付金	1	87
従業員に対する長期貸付金		1
関係会社長期貸付金	5,017	9,484
長期前払費用	37	98
繰延税金資産	12,126	11,524
その他	561	572
貸倒引当金	129	130
資産合計	338,768	333,607

単独損益計算書の要旨

科目	当期 (20.4.1～21.3.31)	前期 (19.4.1～20.3.31)
売上高	607,272	744,861
売上原価	591,738	703,277
売上総利益	15,533	41,583
販売費及び一般管理費	21,201	22,072
営業利益又は営業損失()	5,668	19,510
営業外収益	17,437	9,951
受取利息	373	169
受取配当金	14,048	7,560
固定資産賃貸料	2,124	1,726
雑収入	691	496
営業外費用	3,357	4,851
支払利息	626	209
有価証券評価損	9	167
固定資産除却損		665
租税公課	138	204
減価償却費	1,054	1,081
固定資産廃棄損	260	208
為替差損	463	2,081
雑支出	135	234

科目	当期 (21.3.31現在)	前期 (20.3.31現在)
【負債の部】		
流動負債	91,227	151,017
支払手形	486	812
買掛金	65,622	118,892
未払金	7,124	8,864
未払費用	15,876	17,432
未払法人税等	68	2,414
預り金	326	311
前受収益	72	72
製品保証引当金	1,415	1,805
役員賞与引当金		195
設備関係支払手形	235	215
固定負債	125,305	55,300
長期借入金	105,000	35,000
リース債務	71	
退職給付引当金	18,501	18,391
役員退職慰労引当金	616	728
長期預り保証金	1,115	1,180
負債合計	216,532	206,317
【純資産の部】		
株主資本	121,179	125,880
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	9,122	9,125
資本準備金	9,013	9,013
その他資本剰余金	109	112
利益剰余金	106,712	110,235
利益準備金	2,412	2,412
その他利益剰余金	104,299	107,823
特別償却準備金	16	24
固定資産圧縮積立金	870	907
別途積立金	95,913	85,913
繰越利益剰余金	7,499	20,978
自己株式	3,055	1,880
評価・換算差額等	653	1,253
その他有価証券評価差額金	653	1,253
新株予約権	402	155
純資産合計	122,235	127,290
負債純資産合計	338,768	333,607

(単位:百万円)

科目	当期 (20.4.1～21.3.31)	前期 (19.4.1～20.3.31)
経常利益	8,411	24,610
特別損失	2,081	
関係会社株式評価損	479	
関係会社出資金評価損	1,601	
税引前当期純利益	6,329	24,610
法人税、住民税及び事業税	2,296	7,211
法人税等調整額	1,025	1,376
当期純利益	3,008	18,776

期末配当金について

平成21年6月19日開催の株主総会において、平成21年3月31日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載もしくは記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり期末配当金をお支払いします。

1. 期末配当金……………1株につき5円
2. 効力発生日ならびに支払開始日……………平成21年6月22日

セグメント情報
株主のみなさまへ地域別情報
セグメント情報

決算概要

トピックス
チャレンジ
ザ 技術開発トピックス
株式の状況

会社の概況

グローバル展開

フランス、ポーランドに生産拠点設立

平成20年10月、フランスのノールパド・カレ州ソマン市に、自動車用シートを生産する新会社、トヨタ紡織 ソマンを設立しました。新会社はフランスのシートメーカー、フォレシア社のシート工場を買収したものです。欧州連合地域における初のシート組立拠点で、生産開始は平成22年の予定です。なお、シート工場で働く全従業員は、引き続き新会社で雇用します。

また、平成21年1月、アイシン精機株式会社とポーランドの

ドルヌイ・シロンスク県ノボグロジェツェ市に自動車内装部品を生産する合併会社、TBAI ポーランドを設立しました。欧州連合地域で初のシートフレーム工場で、欧州地域における最適生産・最適物流のより一層の強化を図ります。



TBAI ポーランド調印式

新たに設立した会社

国	設立	社名	生産品目	備考
フランス	平成20年10月	トヨタ紡織 ソマン	シート	—
ポーランド	平成21年1月	TBAI ポーランド	シートフレーム、シートカバー	アイシン精機株式会社との合併

国内展開

刈谷に基礎研究所を設立

平成20年10月、愛知県刈谷市の本社内に基礎研究所を設立しました。社内外から研究員を公募し、(1)材料科学(2)バイオ科学(3)人間科学の3領域を中心に将来を見据えた先進技術の研究を進めています。材料などの基礎研究分野の拡大・充実に取り組み、製品競争力を高めるとともに事業領域の創造・拡大を図る考えです。

人材育成

グローバル研修センター竣工

平成20年11月、世界21か国にわたるトヨタ紡織グループ社員の人材育成・強化を目的としたグローバル研修センターが完成しました。この研修センターは、通訳ブース付き研修室や宿泊設備、レストランなどを完備。オール電化、屋上緑化を採用するなど環境に配慮した建物になっています。



グローバル研修センター

社会貢献

神崎市と「企業の森林(もり)づくりに関する協定」を締結

トヨタ紡織グループは植林、森林整備、地域貢献・地域交流を目的に、岐阜県中津川市やインドネシアなどで「企業の森づくり」に取り組んでいます。平成20年12月25日、新たな「森づくり活動」として、トヨタ紡織九州が佐賀県神崎市と「企業の森林(もり)づくりに関する協定」を締結、植林活動をスタートしました。この協定締結に伴い、トヨタ紡織九州本社から車で

約20分に位置する神崎市脊振町の市有林3.71ヘクタールが「トヨタ紡織グループ『環境の森』脊振」と命名されました。平成21年1月から5年間にわたり、社員も参加しながら森づくり活動を行う計画です。



トヨタ紡織九州社員による森林づくり

セグメント情報
株主のみならずへ

地域別情報
セグメント情報

決算概要

トピックス

株式の状況
トピックス
会社の概況

技術

自動車用着せ替えシートを開発

車室空間も模様替え

自動車のシートを専用カバーで模様替えができる「ら・シート」を開発、2月9日にトヨタ自動車株式会社が発売したヴィッツ特別仕様車F“Chambre à Paris collection (シャンブルアパリコレクション)”の「着せ替えシート」に搭載されています。

この着せ替えシートは、「車室空間を自分の部屋のように模様替えできたら」というお客様視点の発想のもと、女性デザイナーを中心に企画・開発を進めてきたものです。トヨタ自動車が遊びゴコロ満載のクルマを生み出すために取り組むプロジェクト、「デコクレ (DECORATEUR-CREATEUR:



デコラトゥール・クレアトゥール)」に採用されました。

多彩なバリエーション展開も提案

「ら・シート」は、当社が長年にわたって内装システムサプライヤーとして培った繊維・シートカバー技術を駆使し、シートの意匠性や座り心地などの高い品質はそのまま、お客様ご自身が簡単に模様替えできる構造になっているのが大きな特長です。なお、名称の「ら・シート」は「(自分)らしい」からの造語で、「自分らしさ」を表現したものです。今後もさまざまな価値観を持ったお客様に満足していただけるように、着せ替えシートの多彩なバリエーション展開を提案していく考えです。



自動車用着せ替えシート「ら・シート」

技術

自動車用新世代シート骨格「TB-NF100」を開発

燃費性能向上、二酸化炭素削減に寄与

自動車の燃費性能向上および二酸化炭素排出削減に寄与する、より軽量の新世代シート骨格「TB-NF100」を開発しました。「TB-NF100」はトヨタ自動車株式会社のiQに採用されました。コンパクトクラス用共通シート骨格として、新型車用にシリーズ展開する予定です。

省資源、軽量化、工程削減を実現

今回開発した「TB-NF100」は、従来のシート骨格と比較して、軽量化・省資源化を図りながらも、乗り心地性能を追求した骨格構造が大きな特長です。骨格材質の一部に980メガパスカル級高張力鋼板を使用するとともに、骨格構造・部品形状を見直すことによって、さらなる軽量化・省資源化、工程の削減を実現しました。その結果、従来型骨格(トヨタカローラ用)と比べ、部品点数約25%、締結点数約20%、



トヨタ iQ [アイキュー]

質量約15%の低減と、歩留まり率18%向上を実現しました。

また、骨格構造の変更によって、背もたれ部分のクッション厚を約40ミリ薄型化(トヨタヴィッツ用との比較)することができ、後席乗員のひざ前スペースおよび広い車室空間を確保しました。

安全性の確保も図る

「TB-NF100」には、WILコンセプト(Whiplash Injury Lessening:頸部障害軽減。衝突時にヘッドレストを含むシートバック全体で衝撃を受け止め、頸部への衝撃を緩和)に基づく独創的なヘッドレスト一体型意匠を採用。また前面衝突時に膨らみ、助手席乗員の前方への移動を減少させるシートクッションエアバッグを搭載したほか、運転時・助手席にSRSサイドエアバッグ(側面からの衝突時に胸から腰までをカバーするエアバッグ)を搭載し、安全性確保も実現しました。



トヨタ紡織新世代シート骨格「TB-NF100」



従来型シート骨格

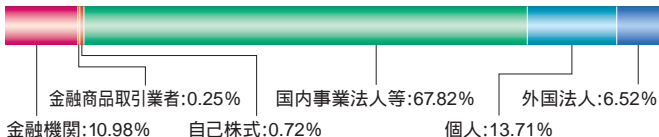
本製品の一部にアイシン精機株式会社、シロキ工業株式会社と共同開発した部品を使用しています。

(平成21年3月31日現在)

株式の総数 発行可能株式総数 500,000,000株
 発行済株式の総数 187,665,738株

株主数 17,884名

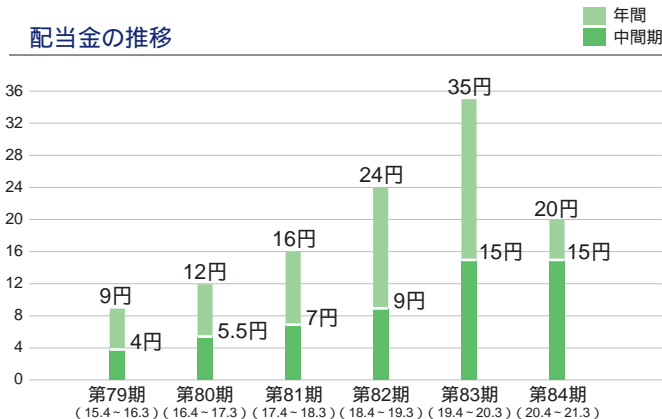
所有者別株式分布状況



大株主(上位10位)

株主名	株式数
トヨタ自動車株式会社	73,873,995株
東和不動産株式会社	18,346,209株
株式会社デンソー	10,192,100株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	9,281,900株
株式会社豊田自動織機	7,756,062株
日本発条株式会社	7,220,500株
日本マスター・トラスト信託銀行株式会社	5,860,300株
豊田通商株式会社	4,367,100株
トヨタ紡織従業員持株会	1,657,319株
トヨタ紡織株式会社	1,344,452株

配当金の推移



会社データ

(平成21年3月31日現在)

設立 昭和25年5月
 資本金 8,400百万円
 従業員数 7,579名
 本社 愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地

国内拠点

(平成21年3月31日現在)

刈谷工場 猿投工場 豊橋北工場 東京工場
 大口工場 藤岡工場 豊橋南工場 土橋工場
 木曾川工場 下山工場 豊橋東工場 東京営業所
 いなべ工場 高岡工場 田原工場 大阪営業所
 岐阜工場 堤工場 御殿場工場

役員一覧

(平成21年6月19日現在)

取締役および監査役				執行役員			
取締役 会長	浦西	徳一	常務執行役員	原	保	信	
取締役 社長	豊田	周平	常務執行役員	宮田	田	徹	
取締役 副社長	野口	満之	常務執行役員	上田	広	司	
取締役 副社長	小野	博祥	常務執行役員	清水	水	匠	
取締役 副社長	鳥居	立雄	常務執行役員	野田	憲	一	
専務取締役	中川	泰夫	常務執行役員	三吉	茂	俊	
専務取締役	川窪	英夫	常務執行役員	藤門	治	和	
常務取締役	古澤	幸昭	常務執行役員	宮寺	杉	保	
常務取締役	寺坂	耕一	執行役員	杉江	江	彦	
常務取締役	飯田	正樹	執行役員	大山	山	誠	
常務取締役	桂木	栄次	執行役員	田	滝	道	
常務取締役	渡辺	充賢	執行役員	堀	島	平	
常務取締役	酒井	俊賢	執行役員	豊	島	淳	
取締役(専務待遇)	古田	文一	執行役員	山	内	得	
取締役(専務待遇)	伊藤	隆雄	執行役員	森	川	次	
取締役	岡本	寛正	執行役員	吉	川	久	
取締役	徳内	正徳	執行役員	神	原	司	
常勤監査役	伊藤	嘉忠	執行役員	鈴	木	優	
常勤監査役	石川	章	執行役員	伊	藤	男	
監査役	豊田	隆	執行役員			浩	
監査役	濱田	一					

株式事務のお取扱いについて

事業年度：4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会：毎年6月

配当金支払株主確定日：3月31日 なお、中間配当を実施するときは9月30日

株主名簿管理人：
および特別口座管理機関：三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先：三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式に関するお手続きについて

特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
特別口座から一般口座への振替請求 単元未満株式の買取(買増)請求 住所・氏名等のご変更 特別口座の残高照会 配当金の受領方法の指定	特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期限経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	[手続き書類のご請求方法] 音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479(通話料無料) インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください	